

財政再建プログラム試案資料
(公の施設)

大阪府改革プロジェクトチーム

施設ごとの方向性(個票)

1

施設名	大阪府立弥生文化博物館		所在地	和泉市池上町4-8-27		
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	平成3年2月2日		
施設の概要	設置目的	歴史、民族等に関する資料を収集し、保管・展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資するため、博物館法第2条第1項に規定する博物館として設置		府の収支 (18)決算	府収入	194千円
	管理者	(財)大阪府文化財センター			府支出	170,338千円
	規模 (収容人員等)	地階:一般収蔵庫(413㎡)、特別収蔵庫(112㎡)、資料図書室(87㎡)、セミナー室(30名・82㎡)、写真室(59㎡) 1階:ホール(140名・145㎡)、サロン(113㎡)、ロビー(279㎡)、会議室(16名・56㎡)、事務室(58㎡)、学芸室(117㎡)、館長室(29㎡) 2階:常設展示室1(644㎡、弥生文化の体感)、常設展示室2(201㎡、池上曾根遺跡展示)、特別展示室(232㎡) 駐車場(大型7台、普通80台) 建築延床面積:4,001㎡			府支出-府収入	170,144千円
		主な常設展示 西浦銅鐸(国重要文化財)、池上曾根遺跡出土木器77点他(府指定文化財)など			利用者1人あたり府費投入額	3,687円
		(19)施設職員数		(常勤職員数) 6名		
				(非常勤職員数) 1名		
施設建設時の財源内訳	総建設費5,190百万円(内施設建設費1,872百万円、土地購入費2,248百万円、展示工事費等1,070百万円) 全て一般財源					
利用状況	利用者数	一般	高・大学生	小・中学生	(18)稼働率・利用率	(特別展示室) 66%(4期200日開催) (講座・セミナー) 24回実施 ※稼働率=年間使用日数 ÷年間開館日数
		⑮44,710人 : 25,328	1,138	18,244		
		⑯43,952人 : 23,377	1,120	19,455		
		⑰38,140人 : 19,658	1,069	17,657		
		⑱46,143人 : 28,498	993	16,652		
		⑲45,000人(見込み) : 26,700	900	17,400		
		入館料(通常) : 300円	200円	無料		
		“(特別展時): 600円	400円	無料		
主な代替・類似施設	(国1施設):唯一の民俗学に関する大学共同研究施設 ・国立民俗学博物館(吹田市千里万博公園)・昭和52年開設・建築延床面積:51,225㎡・入館料420円(府1施設) ・近つ飛鳥博物館(河南町大字東山)・平成6年開設・建築延床面積:5,925㎡・入館料300円 (市町村45施設):地域密着型の歴史や文化の収蔵展示施設 ・大阪市立大阪歴史博物館(大阪市中央区大手前)・平成14年開設・延床面積:23,694㎡・入館料600円 ・堺市市立堺市博物館(堺市堺区大仙公園内)・昭和55年開設・入館料200円 ・八尾市立歴史民族博物館(八尾市千塚)・昭和62年開設・入館料200円 (民間25施設):社史、コレクション中心の展示					
見直しの方向性	【廃止・他施設に集約化】 ・近つ飛鳥博物館への移転・集約化 ・展示物、資料等を厳選の上、移転。施設は売却(実施時期) 平成21年度中に実施					
見直しの理由	・総合歴史博物館をめざすため、近つ飛鳥へ移転し集約化 ・ただ、池上曾根遺跡展示部分は周辺施設と一体的に運営する方が望ましいことから、市への移管も検討					
見直しをした場合の効果	・博物館の集約化により、弥生時代、古墳時代、飛鳥時代の遺跡、遺物を通じた歴史文化の教育の場を効率的に提供できる ・当該地は、国道に面し博物館5施設の中でも比較的立地上の優位性があり、建物の構造上、他用途の利用も可能 [効果額(一般財源)]H20:0.19億円、H21:0.23億円(※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	・移設費用、改修費が必要 ・収蔵庫スペース等の確保					
備考	・平成18年度末起債残高4.88億円 ・博物館法第23条:公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる					

施設ごとの方向性(個票)

2

施設名	大阪府立近つ飛鳥博物館				所在地	南河内郡河南町大字東山299		
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課				開設年	平成6年3月25日		
施設の概要	設置目的	歴史、民族等に関する資料を収集し、保管・展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資するため、博物館法第2条第1項に規定する博物館として設置				(18)府の収支 (決算)	府収入	438千円
	管理者	(財)大阪府文化財センター					府支出	200,511千円
	規模 (収容人員等)	・展示フロア(1,317㎡):①近つ飛鳥と国際交流(1階)、②日本古代国家の源流(中階、地階)、③現代科学と文化遺産(地階) ・その他 地階:一般収蔵庫(531㎡)、ホール(170名、230㎡)、セミナー室(30名・82㎡)、写真室(62㎡)、映写室(282㎡) 1階:普及ゾーン(362㎡)、ロビー(256㎡)、特別収蔵庫(71㎡) 2階:特別収蔵庫(82㎡)、資料室(36㎡)、会議室(16名、52㎡)、事務室等(219㎡) 駐車場(大型5台、普通80台) 建築延床面積:5,925㎡ 主な常設展示 修羅(国重要文化財)、美園古墳埴輪(国重要文化財)、前塚古墳石棺・堂山古墳副葬品(府指定文化財)など	府支出-府収入	200,073千円				
			利用者1人あたり府費投入額	2,080円				
施設建設時の財源内訳	総建設費7,703百万円(内施設建設費6,680百万円、進入道路663百万円、風土記の丘整備360百万円) 財源内訳(一般2,996百万円、起債4,707百万円)							
利用状況	利用者数	一般 高・大学生 小・中学生 無料ゾーン ⑮90,427人: 22,609 2,532 8,457 56,829 ⑯87,443人: 23,726 2,268 8,033 53,416 ⑰85,639人: 22,509 1,788 7,301 53,771 ⑱96,186人: 26,147 1,679 7,861 60,499 ⑲97,000人: 28,000 1,700 7,300 60,000 ※⑲は見込み				(18)稼働率・利用率	(特別展示室) 62%(4期190日開催) (講座・セミナー) 24回実施 ※稼働率=年間使用日数÷年間開館日数	
	主な代替・類似施設	(国1施設):唯一の民俗学に関する大学共同研究施設 ・国立民俗学博物館(吹田市千里万博公園)・昭和52年開設・建築延床面積:51,225㎡・入館料420円(府1施設) ・弥生文化博物館(和泉市池上町)・平成3年開設・建築延床面積:4,001㎡・入館料300円 (市町村45施設):地域密着型の歴史や文化の収蔵展示施設 ・大阪市立大阪歴史博物館(大阪市中央区大手前)・平成14年開設・延床面積:23,694㎡・入館料600円 ・堺市市立堺市博物館(堺市堺区大仙公園内)・昭和55年開設・入館料200円 ・八尾市立歴史民族博物館(八尾市千塚)・昭和62年開館・入館料200円 (民間25施設):社史、コレクション中心の展示						
見直しの方向性	【他施設との集約化】 他の博物館施設を集約化し、より一層のコスト縮減に努める (実施時期) 平成21年度中に実施							
見直しの理由	・当該施設は府内最大規模を誇るため、博物館機能をここに集約化 ・府の総合歴史博物館に位置付け、弥生時代、古墳時代、飛鳥時代の遺跡、遺物を通じた歴史文化教育の拠点とするのが効果的							
見直しをした場合の効果	他施設との集約化による博物館トータル管理運営コストの縮減 [効果額(一般財源)]H20:0.19億円、H21:0.24億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)							
見直しをした場合の課題	・他の展示物等を受入れるためには、館内展示物、収蔵物の再整理が必要で、場合によっては施設改修が伴う可能性がある ・収蔵庫スペース等の確保 ・ただ、大阪都心部から遠くアクセスも脆弱であり、広域的な利用者の拡大は望めないため、博物館の更なる魅力向上、PRが不可欠。運営の一層の効率化が必要							
備考	・平成18年度末起債残高33.58億円 ・博物館法第23条:公立博物館は、入館料その他博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる							

施設ごとの方向性(個票)

3

施設名	大阪府立近つ飛鳥風土記の丘		所在地	南河内郡河南町大字東山299	
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	昭和61年6月1日	
施設の概要	設置目的	一須賀古墳群を保存するとともに府民にこれと親しむ場を提供し、もって府民の文化的向上に資する	府の収支 (18決算)	府収入	92千円
	管理者	(財)大阪府文化財センター		府支出	近つ飛鳥博物館と一体管理
	規模 (収容人員等)	管理棟(415㎡)、便所(19㎡)、休憩所(23㎡)、展望台(9㎡) 駐車場(普通30台) 敷地面積:255,482㎡		府支出-府収入	-
		主な公開施設 一須賀古墳群(国指定史跡)には102基の円墳があり、その内40基を整備、公開		利用者1人あたり府費投入額	-
		(19)施設職員数	-	-	
施設建設時の財源内訳	総建設費82百万円 財源内訳(国庫25百万円、一般57百万円)				
利用状況	利用者数	(15)73,542人 (16)72,255人 (17)72,262人 (18)83,478人 (19)88,000人(見込み) 入館料:無料	(18)稼働率・利用率	古墳見学会、考古学教室、体験学習、古墳時代祭りなどを開催	
	主な代替・類似施設	(他府県16施設) ・文化庁の風土記の丘設置構想に基づき、遺跡及び歴史資料の保存及び活用を目的として都道府県が設置する ・2007年現在では、全国16か所に風土記の丘が設けられている(近畿では、大阪府、和歌山県、滋賀県の各1箇所)			
見直しの方向性	【存続・運営の一層の効率化】 近つ飛鳥博物館と一体的に管理していく中で、一層のコスト縮減に努める				
見直しの理由	・古墳群として文化財指定され、府有施設として取得し保存・公開してきた経過から、府による管理が適当 ・ただし、必要最低限の管理、補修にとどめるなど、さらなるコスト縮減に努める必要				
見直しをした場合の効果	[効果額(一般財源)]H20:-、H21:- (※近つ飛鳥博物館に計上)				
見直しをした場合の課題					
備考	国指定の史跡であるため、史跡に影響を与える現状変更は不許可				

施設ごとの方向性(個票)

4

施設名	大阪府立泉北考古資料館		所在地	堺市南区若松台2丁		
施設所管課	教育委員会事務局 文化財保護課		開設年	昭和45年11月1日		
施設の概要	設置目的	考古資料を収集し、保管し、展示して府民の利用に供し、もって府民の文化的向上に資する	府の收支 (18 決算)	府収入	0千円	
	管理者	府直営		府支出	10,831千円	
	規模 (収容人員等)	展示館:地上1階(展示室3室)、地下1階 収蔵庫:地上2階、地下1階 駐車場なし 建築延床面積:1,828㎡		府支出-府収入	10,831千円	
		主な常設展示 陶器窯跡群出土須恵器2,585点(国重要文化財)など		利用者1人あたり府費投入額	858円	
		(19)施設職員数	(常勤職員数)	0名		
				(非常勤職員数)	3名	
施設建設時の財源内訳	総建設費96百万円(企業局会計で実施)					
利用状況	利用者数	(15)14,053人 (16)12,833人 (17)13,232人 (18)12,621人 (19)8,008人(1月末現在) 入館料 無料(H8~)	(18)稼働率・利用率	展示スペースのみ 週休2日(月・火)で開館		
	主な代替・類似施設	(国1施設):唯一の民俗学に関する大学共同研究施設 ・国立民俗学博物館(吹田市千里万博公園)・昭和52年開設・建築延床面積:51,225㎡・入館料420円 (府2施設) ・近つ飛鳥博物館(河南町大字東山)・平成6年開設・建築延床面積:5,925㎡・入館料300円 ・弥生文化博物館(和泉市池上町)・平成3年開設・建築延床面積:4,001㎡・入館料300円 (市町村45施設):地域密着型の歴史や文化の収蔵展示施設 ・大阪市立大阪歴史博物館(大阪市中央区大手前)・平成14年開設・延床面積:23,694㎡・入館料600円 ・堺市市立堺市博物館(堺市堺区大仙公園内)・昭和55年開設・入館料200円 ・八尾市立歴史民族博物館(八尾市千塚)・昭和62年開設・入館料200円 (民間25施設):社史、コレクション中心の展示				
見直しの方向性	【市へ移管又は移転・集約化】 ・まず堺市への移管を検討・協議 ・協議の結果、移管できない場合は、展示物、資料等を厳選の上、他の博物館へ移設。施設は撤去又は有効利用 (実施時期) 平成21年度中に実施					
見直しの理由	・設置以降35年以上が経過しており、施設が老朽化している ・市営公園内にあるが、駐車場はなくアクセスが脆弱で、府民の利用者数も低調					
見直しをした場合の効果	堺市への移管又は廃止・撤去による他の博物館施設等への集約化により、管理運営コストを縮減 [効果額(一般財源)]H20:0.00億円、H21:0.00億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	・撤去する際は撤去費用が必要であるが、費用対効果はあまり望めない ・移転費用、受入先の改修費必要 ・収蔵庫スペース等の確保					
備考						

施設ごとの方向性(個票)

5

施設名	大阪府立狭山池博物館		所在地	大阪狭山市池尻中2丁目		
施設所管課	都市整備部 河川室 ダム砂防課		開設年	平成13年3月28日		
施設の概要	設置目的	狭山池の治水及びびかんがいに関する資料等を収集し、保管し、及び展示して、府民の利用に供し、もって土木事業の歴史的役割に関する府民の理解を深めるとともに、府民の文化的向上に資する		府の収支 (18)	府収入	3,405千円
	管理者	府直営			府支出	185,775千円
	規模 (収容人員等)	1階:常設展示室(1,815㎡)、特別展示室(219㎡)、一般収蔵庫(159㎡)、特別収蔵庫(56㎡)、書庫1・2(計86㎡)、写真室(19㎡)、セミナー室(29㎡)等 2階:情報コーナー(111㎡)、ロビー(84㎡)、ホール(126席・154㎡)、会議室(32㎡)、学芸員室(89㎡)等 3階:喫茶コーナー(88㎡)、ロビー(22㎡)等 建築延床面積:4,948㎡ 主な常設展示 ・狭山池の堤(高さ約15m、幅約60m) ・東樋(長さ約60m)、中樋(石棺、重源碑を含む)…いずれも府指定文化財			府支出ー府収入	182,370千円
					利用者1人あたり府費投入額	2,047円
		(19)施設職員数		(常勤職員数)	4名	
					(非常勤職員数)	4名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 1.06億円 (起債) 38.69億円 (国庫補助金) 13.25億円 (その他) 一億円	[合計] 53億円				
利用状況	利用者数	(15)80,159人 (16)77,633人 (17)68,552人 (18)89,111人 (19)67,913人(H20.1末時点) 入館料:無料 ※H18年度の年齢別内訳 中学生以下:40%、高校生~30歳未満:15%、 30~40歳代:20%、50~60歳代:20%、70歳台以上:5% ※ピーク時の利用者数:平成18年度 89,111人		(18)稼働率・利用率	(特別展示室) 59.6% (利用180日/開館302日)	
	主な代替・類似施設	(国) ・淀川資料館(枚方市):淀川の歴史、環境、河川改修事業について展示 ・昭和52年開設 ・入館無料 (市町村) ・大阪市立下水道科学館(大阪市此花区):下水道事業について展示 ・平成7年開設 ・入館無料 ・大阪狭山市立郷土資料館(大阪狭山市):石器、武具等の展示(延床面積:280㎡、収容定員60名) ・昭和56年開設 ・入館無料			(ホール) 31.46% (利用95日/開館302日)	
見直しの方向性	【市との共同運営等による有効活用】 大阪狭山市との共同運営等による施設の有効活用や有料化、開館日の縮小、地域協働などの経営改善方策を検討 (実施時期) 平成21年度中に実施					
見直しの理由	・敷地が河川区域に位置することから民間への売却は困難 ・建設後7年しか経過しておらず、起債残高も多額。建物の有効活用策を検討すべき ・狭山池は地域協働の拠点であり、府市連携として共同運用による有効活用方策を検討の方が望ましい					
見直しをした場合の効果	[効果額(一般財源)]H20:0.11億円、H21:0.15億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	将来の大規模改修費用が必要					
備考	平成18年度末起債残高37.53億円(うち政府資金3.97億円)					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立体育会館		所在地	大阪市浪速区難波中3丁目4-36		
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	昭和62年2月14日		
施設の概要	設置目的	体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供する		府収入	47,776千円	
	管理者	南海グループ(南海電気鉄道株、南海ビルサービス株)で構成)		府支出	6,482千円	
	規模 (収容人員等)	・第1競技場3,010㎡(固定観覧席3,131席) ※大相撲春場所の座席数:約7,000席 ・第2競技場912㎡ ・柔道場、剣道場 ・多目的ホール(定員240名) ・会議室第1～4(定員92名)等		府支出－府収入	▲41,294千円	
				利用者1人あたり府費投入額	▲66円	
			⑱施設職員数	(常勤職員数)	9名	
				(非常勤職員数)	2名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 55.01億円 (国庫補助金) 1.48億円	(起債) 53.85億円 (その他) 0.9億円	〔合計〕111.24億円			
利用状況	利用者数	⑭736,461人 ⑮788,411人 ⑯731,046人 ⑰722,450人 ⑱628,662人 ※⑱は工事のため約3か月間第1・2競技場を休業 ※ピーク時の利用者数:平成2年度 1,076,089人		⑱稼働率・利用率	(第1) 83.7% (第2) 84.2% (柔道場) 66.8% (剣道場) 66.1% (多目的ホール) 43.9% (会議室等) 55.3%	
	主な代替・類似施設	(府) ・門真スポーツセンター :門真市 平成8年開設 収容人員10,000人(メインアリーナ) (市町村) ・大阪市中央体育館 :大阪市港区 平成8年開設 収容人員10,000人(メインアリーナ) ・舞洲アリーナ :大阪市此花区 平成7年開設 観客席7,056席(メインアリーナ) ・大阪城ホール :大阪市中央区 昭和57年開設 固定席8,956席(アリーナ) ※H17春巡業開催				
見直しの方向性	【廃止・売却】 施設を廃止し、他施設に機能集約。跡地は売却 (実施時期) 平成23年度中に実施					
見直しの理由	・府立の総合体育館としての機能を門真スポーツセンターに集約し、より効率的な施設運営に努めるべき ・開設後約20年が経過し、今後、多額の施設改修が見込まれる ・立地の良さなどを考慮					
見直しをした場合の効果	土地売却収入 [効果額(一般財源)]H20: -、H21:今後精査 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	・入居団体の移転先の確保 ・利用申込み受付の打ち切り時期					
備考	平成18年度末起債残高32.37億円					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立門真スポーツセンター (なみはやドーム)		所在地	門真市三ツ島308-1
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	平成8年6月20日
施設の概要	設置目的	体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を提供する	府収入	8,189千円
			府支出	434,108千円
	管理者	なみはやドーム指定管理者共同事業体(スポーツ振興団体:(財)大阪府スポーツ・教育振興財団、維持管理団体:なみはやOGMP事業体(株)オージースポーツ、MIDファシリティマネジメント(株)、(株)パティネ商会)で構成)	府支出-府収入	425,919千円
	規模 (収容人員等)	・メインアリーナ3,440㎡(固定席6,000席) ※最大収容人員:10,000人 ※プール仕様:競泳50m×25.5m(10コース)、飛込25m×25m ※アイススケート仕様:(メイン)60m×30m、(サブ)18m×30m ・サブアリーナ1,540㎡(固定席835席) ※最大収容人員:2,000人 ・サブプール50m×15m(温水プール) ・多目的ホール270㎡(定員132名) ・会議室(大・中 計265㎡、定員計126名) ・トレーニングルーム500㎡ ・スポーツ情報コーナー70㎡ 等	利用者1人あたり府費投入額	803円
		⑱施設職員数	(常勤職員数) 35名 (うち3名はアイススケート実施時のみ) (非常勤職員数) 7名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 4.72億円 (起債) 307.43億円 (国庫補助金) -億円 (その他) -億円	〔合計〕312.15億円		
利用状況	利用者数	⑭647,968人 ⑮641,936人 ⑯442,034人 ⑰534,561人 ⑱537,571人 ※ピーク時の利用者数:平成14年 647,968人	⑱稼働率・利用率	(メインフロア) 77.2% (サブフロア) 89.5% (多目的ホール) 26.2% (会議室等) 26.7%
	主な代替・類似施設	(府) ・体育会館 :大阪市浪速区 昭和62年開設 固定観覧席3,131席(第1競技場) ・臨海スポーツセンター :高石市 昭和59年開設 アイススケート場 リンク59m×27m (市町村) ・大阪市中央体育館 :大阪市港区 平成8年開設 収容人員10,000人(メインアリーナ) ・大阪プール :大阪市港区 平成8年開設 (メイン)50m×26m(10コース)、(飛込)25m×22m、(サブ)25m×17m ・大阪プールアイススケート場 :大阪市港区 平成8年開設 (リンク)60m×30m(屋内、冬季(11月~3月)のみ) ・浪速アイススケート場 :大阪市浪速区 平成17年開設 (リンク)60m×30m(屋内、通年)		
見直しの方向性	【存続・大幅なコスト縮減】 ・府立の総合体育館として機能を集約 ・民間のみの指定管理者への移行 ・トレーニングルームの民間運営化など提供するサービスを精査 ・メインアリーナの仕様転換の見直し ・競技団体や地域との協働による運営方策の検討 ・使用料の引き上げを検討			
見直しの理由	・全国的、国際的規模のスポーツ大会が実施できる施設 ・建設後約10年しか経過しておらず、起債残高も多額。建物の有効活用策を検討すべき ・建物規模が大きく、機能を有したままでの民間売却・経営が困難と予想			
見直しをした場合の効果	コスト縮減や収入増加策等による収支改善 ・フィットネスなど民間でも提供しているサービスの見直し ・管理運営コストを踏まえた提供種目の再精査(プール、スケートなど) ・純粋民間による維持管理体制の検討 [効果額(一般財源)]H20:0.32億円、H21:0.45億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)			
見直しをした場合の課題	スポーツ・教育振興財団の見直しによる民間のみでの運営の可能性			
備考	平成18年度末起債残高314.55億円			

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立臨海スポーツセンター		所在地	高石市高師浜丁6-1	
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	昭和59年4月1日	
施設の概要	設置目的	府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供する		府収入	1,196千円
	管理者	南海グループ(南海電気鉄道株、南海ビルサービス株)で構成)		府支出	65,586千円
	規模 (収容人員等)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1体育室1,555㎡(観覧席450席) ・第2体育室1,088㎡ ・アイススケート場1,593㎡(観覧席495席) リンク59m×27m、屋内、通年 ・会議室(大・小 計235㎡、定員計145名) 等 		府支出ー府収入	64,390千円
				利用者1人あたり府費投入額	363円
		⑱施設職員数		(常勤職員数)	6名
				(非常勤職員数)	0名
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 12.87億円(S47年建設) (起債) - 億円 0.72億円(S59年増築)				
		(国庫補助金) - 億円 (その他) - 億円		[合計] 13.59億円	
利用状況	利用者数	⑭205,361人 ⑮208,303人 ⑯203,928人 ⑰223,828人 ⑱177,238人 ※⑱はアイススケートリンク氷張替工事のため約3か月間、リンクを休業 ※ピーク時の利用者数:平成4年度 308,610人		⑲稼働率・利用率	(第1体育室) 74.4% (第2体育室) 84.2% (大会議室) 43.5% (小会議室) 24.9% ※アイススケート場については、利用率を算出していないが、全利用者数の6割近くを占めている
	主な代替・類似施設	(府) ・門真スポーツセンター :門真市 平成8年開設 アイススケート場 リンク60m×30m(屋内、12月～3月のみ)(市町村) ・高石市立体育館 :高石市 昭和56年開設 1,983㎡ 体育室、トレーニング室、卓球場、柔道場、剣道場、会議室、ミーティング室 ・大阪プールアイススケート場 :大阪市港区 平成8年開設 (リンク)60m×30m(屋内、11月～3月のみ) ・浪速アイススケート場 :大阪市浪速区 平成17年開設 (リンク)60m×30m(屋内、通年)(民間) ・アクアピア :柏原市 平成3年開設 (リンク)60m×30m(屋内、11月～4月のみ) ・ピバスケート :守口市 昭和60年開設 (リンク)56m×26m(屋内、通年) ・上野芝スケートリンク :堺市西区 昭和49年開設 (リンク)56m×26m(屋内、10月～5月のみ)			
見直しの方向性	【廃止・売却】 施設を廃止し、売却 (実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・施設が老朽化(S47年の設置以来35年が経過) ・利用者の6割がアイススケート場の利用者であるが、同種の施設整備が進んでいる				
見直しをした場合の効果	土地売却収入 [効果額(一般財源)]H20:0.03億円、H21:0.05億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	施設撤去費が必要。売却手法とあわせて検討する必要				
備考	平成18年度末起債残高4.91億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立漕艇センター		所在地	高石市高砂1丁目	
施設所管課	教育委員会事務局 教育振興室 保健体育課		開設年	昭和44年4月1日(平成8年6月 新築棟開設)	
施設の概要	設置目的	府民に漕艇の場を提供し、もってスポーツの振興に資する	府の収支 (⑱決算)	府収入	33千円
	管理者	南海グループ(南海電気鉄道株、南海ビルサービス株で構成)		府支出	21,242千円
	規模 (収容人員等)	・艇庫(112艇収容) ・トレーニング室90㎡ ・特別会議室1室、会議室2室 ・漕艇コース(B級公認1,000m×6レーン、浜寺水路に設置)等		府支出-府収入	21,209千円
				利用者1人あたり府費投入額	745円
		⑲施設職員数	(常勤職員数) 1名 (臨海スポーツセンターと兼務) (非常勤職員数) 0名		
施設建設時の財源内訳	(一般財源) -億円 (起債) 10.60億円 (国庫補助金) -億円 (その他) 0.08億円	[合計] 10.68億円(H8年新築棟建設、既存棟全面改修費)			
利用状況	利用者数	⑭20,116人 ⑮29,248人 ⑯23,032人 ⑰29,118人 ⑱28,477人 ※ピーク時の利用者数:平成13年度 30,008人(H8年度の増築以降)	⑲稼働率・利用率	—	
	主な代替・類似施設	(近畿他県) ・琵琶湖漕艇場 :滋賀県大津市 ・美山漕艇場 :和歌山県日高郡日高川町 ・加古川市漕艇センター :兵庫県加古川市 ・円山川城崎漕艇場 :兵庫県豊岡市	B級公認コース(1,000m×6レーン) C級公認コース(1,000m×4レーン) B級公認コース(1,000m×5レーン) B級公認コース(1,000m×6レーン)		
見直しの方向性	【存続・民間管理に移行】 競技団体等による管理により機能は存続 (実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	府内に同種の施設がなく、公園内に立地しており建物処分が困難なことを考慮し、競技団体等の管理により機能を存続				
見直しをした場合の効果	[効果額(一般財源)]H20:0.01億円、H21:0.02億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	指定管理者が同一である臨海スポーツセンターの見直し時期との整合性				
備考	平成18年度末起債残高7.4億円(うち政府資金4.63億円)				

施設ごとの方向性(個票)

10

施設名	大阪府立女性総合センター		所在地	大阪市中央区大手前1丁目3番49号	
施設所管課	生活文化部 男女共同参画課		開設年	平成6年11月1日	
施設の概要	設置目的	女性の自立並びにあらゆる分野への参加及び参画を促進し、もって男女共同参画社会の実現に資する		府収入	6,805千円
	管理者	ドーン利用促進事業共同体((財)大阪府男女共同参画推進財団、NPO法人ZUTTOで構成)		府支出	286,514千円
	規模 (収容人員等)	情報ライブラリー、カウンセラールーム、NPOとの協働フロア(ワークステーション・グループロカールーム等)、DV相談コーナー、ホール(500名)、パフォーマンススペース(150名)、会議室(10名・6、36名・4、72名・3、96名・1、16名・1、24名・1、50名・2、85名・1)、駐車場(92台)等		府支出-府収入	279,709千円
				利用者一人当たりの府費投入額	716円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 26.78億円 (起債) 63.78億円 (国庫補助金) 億円 (その他) 億円	[合計]		90.56億円	
利用状況	利用者数	⑮ 398,437人 ⑯ 405,326人 ⑰ 384,403人 ⑱ 390,715人	⑱稼働率・利用率	(全体) 59.5% うち一般利用49.3% ホール 66.4% うち一般利用71.3% 会議室計 67.3% うち一般利用49.3% パフォーマンスホール 37.4% うち一般利用62.1%	
	主な代替・類似施設	・大阪市のクレオ大阪(市内5施設)、堺市立女性センター、とよなか男女共同参画推進センター、河内長野市立男女共同参画センターなど29市町に36の「女性センター」がある ・500人以上収容のホールは市町立など府内に多数有り			
見直しの方向性	【他施設との集約、多機能化】 ・青少年会館廃止による機能集約施設の役割 ・館内機能や事業見直しによりスペースを創出。対象を女性以外にも拡大し総合センター化 ・事業、人員の見直しなど運営の効率化 (実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・事業実施に必要な床面積に限定 ・会議室、ホールなど貸館は一般利用も多く、代替施設あり ・建設後13年しか経過しておらず、起債残高も多額であり、建物の有効活用が必要 ・青少年会館廃止に伴う代替施設の必要性				
見直しをした場合の効果	同センター施設の有効活用と集約された他施設のスペースのコスト [効果額(一般財源)]H20:0.05億円、H21:0.06億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	・実施事業の精査等による受入れスペースの確保及び受入れに伴う改修 ・料理教室など特殊仕様の部屋の取扱い ・青少年会館機能の集約化についてのドーンセンター・労働センターの役割分担				
備考	平成18年度末起債残高63.5億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立青少年会館		所在地	大阪市中央区森之宮中央2丁目13-33		
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	昭和44年4月1日 (建築 昭和36年4月1日)		
施設の概要	設置目的	青少年活動を促進し、青少年の健全な育成に資する		府の収支 (18決算)	府収入	12,559千円
	管理者	(株)セラ・ルージュ			府支出	105,796千円
					府支出-府収入	93,237千円
	規模 (収容人員等)	文化ホール(1,200名)、プラネットホール(140名)、会議及びグループ活動室(20名・3、26名・1、30名・4、40名・1、60名・2、70名・1)、ヤングスタジオ(83㎡)、レッスンスタジオ(93㎡・1、36㎡・1、25㎡・1、16㎡・1)、サウンドスタジオ(8㎡)、ビデオスタジオ(11㎡)、クラブルーム(6名・2、8名・1、12名・2)、ミーティングルーム(30㎡)、パブリックスペース(103㎡)、ファクトリー(24㎡)、駐車場(50台)、事務室(220㎡)			①9施設職員数	(常勤職員数) 12名 (非常勤職員数) 0名
施設建設時の財源内訳	本館及び文化ホール 7.74億円(内訳不明)プラネットホールその他9.5億円(民間寄付)					
利用状況	利用者数	⑮ 398,599人 ⑯ 425,317人 ⑰ 431,453人 ⑱ 450,702人 ⑲ 448,275人(見込み)	⑱稼働率・利用率	会議室 51.7% 文化ホール 68.2% 音楽スタジオ 39.2% 他スタジオ 24.3% プラネットホール 60.6%		
	主な代替・類似施設	・大規模なホールについては市町村の文化ホール等が多数あり。(守口市市民会館、大阪狭山市文化会館等) ・スタジオ・会議室等については、大阪市立中央青年センター、大阪市立芸術創造館、大阪市立文化創造ステーションココプラザが市内に立地				
見直しの方向性	【廃止・売却】 施設を廃止し、他施設に機能集約。跡地は売却(実施時期) 平成20年度中に実施					
見直しの理由	・市町村等による施設整備がすすみ、府の役割は縮小 ・各ホール・会議室等の利用率も漸減傾向 ・老朽化した建物の建替えは財政的に困難					
見直しをした場合の効果	売却収入(土地形状が良好であり、公開空地を設けるなど設計の工夫により容積率アップ可能) [効果額(一般財源)]H20:0.34億円、H21:0.82億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	・入居テナントの移転先 ・利用申込みの受付の打ち切り時期 ・プラネットステーション(りそな銀行寄付)に関わる調整					
備考	平成18年度末起債残高0.24億円					

施設ごとの方向性(個票)

12

施設名	大阪府立羽衣青少年センター		所在地	高石市羽衣公園丁	
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	平成9年10月1日	
施設の概要	設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る	府の収支 (18決算)	府収入	0千円
	管理者	(財)大阪ユースホステル協会		府支出	16,958千円
	規模 (収容人員等)	研修室48名×2、36名×1 音楽室40名×1、5名×1 和室40畳×1、12畳×1 視聴覚室57名×1 クッキングルーム12名×1 飯盒炊さん場17炉 グラウンド(1,750㎡) 体育館(504㎡)		府支出-府収入	16,958千円
				利用者一人あたり府費投入額	122円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 億円 (起債) 8.64億円 (国庫補助金) 億円 (その他) 億円	[合計] 8.64億円			
利用状況	利用者数	(15) 125,853人 (16) 121,004人 (17) 127,425人 (18) 138,597人 (19) 155,929人(見込み)	18稼働率・利用率	(全体) 38.4% (用途別) 体育館 71.9% グラウンド 70.8% 研修室 29.5% 音楽室 50.9% 飯ごう炊さん場 39.0% 他	
	主な代替・類似施設	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽室・会議室等: 大阪市立中央青年センター、大阪市立芸術創造館、大阪市立文化創造ステーションコプラザ等 ・飯ごう炊さん施設: 高石市野外活動センター(高石市)、河内長野市野外活動センター(河内長野市)府立少年自然の家(貝塚市)、府立総合青少年野外活動センター(能勢町)等 ・浜寺公園内に球技広場(2面)、ソフトボール広場、軟式野球場、高石市体育館、高師浜運動広場、野球場、鴨公園運動広場が立地 			
見直しの方向性	<p>【民営化】 府の事業を承継する団体に建物を譲渡。譲渡先がなければ廃止 (実施時期) 平成21年度中に結論を得る</p>				
見直しの理由	<ul style="list-style-type: none"> ・合築の大阪国際ユースホステルの利用者のほとんどがセンターを利用しており実質的に一体的施設 ・府からの事業承継として、大阪ユースホステルに移管するのが適当。移管が無理であれば、代替施設も府内にあるため廃止 				
見直しをした場合の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営委託料の縮減 ・将来の大規模補修費用がなくなる <p>[効果額(一般財源)]H20:0.14億円、H21:0.14億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)</p>				
見直しをした場合の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ユースホステル協会の負担減少方策の検討 ・移管する場合の公共性の担保方策 ・廃止する場合、合築のユースホステルとの整理 				
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度末起債残高9.33億円 ・大阪国際ユースホステルと合築のためセンター部分のみを取り壊すことは困難 				

施設ごとの方向性(個票)

13

施設名	大阪府立国際会議場		所在地	大阪市北区中之島5丁目3番51号		
施設所管課	にぎわい創造部 観光交流局 観光振興課		開設年	平成12年4月1日		
施設の概要	設置目的	府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与する		府の収支 (18決算)	府収入	17,736千円
	管理者	(株)大阪国際会議場			府支出	9,768千円
	規模(収容人員等)	特別会議室(12階) 約393㎡(シアター形式 500人) メインホール(5階~9階) 約3,257㎡(最大2,754席) イベントホール(3階) 約2,600㎡ 会議室(10階他) 約2,947㎡ 25室(シアター形式 10人~1,000人) プラザ(1階) 約3,874㎡ 駐車場(B1~B3) 304台 他			府支出-府収入	▲7,968千円
					利用者1人あたり府費投入額	▲9円
				(19)施設職員数	(常勤職員数) 32名 (非常勤職員数) 5名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 34.96億円 (国庫補助金) 億円	(起債) 661.56億円 (その他) 億円	[整備事業費総合計] 696.52億円			
利用状況	利用者数	⑮848,100人 ⑯917,206人 ⑰806,910人 ⑱920,144人 ⑲ - 人(見込み)		⑱稼働率・利用率	(全体) 72 % (用途別) メインホール 71 % イベントホール 85 % 特別会議場 71 % 会議室(25室) 72 %	
	主な代替・類似施設	・2,500人を超える国際会議施設(同時通訳ブース等完備)は府内にはない 参考 国立京都国際会館(大会議場 最大2,000人 イベントホール2,500人) 神戸国際会議場(メインホール 約700人) 神戸ポートピアホテルポートピアホール(約1,700人)				
見直しの方向性	【存続・府への利益還元額の増額】 一層の運営の効率化等により、府への利益還元額の増額を求める (実施時期) 平成21年度中に実施する					
見直しの理由	・投資額も大きく、民間ベースで採算に乗せることは困難であるため、売却も難しい ・京阪中之島新線の開通やフェスティバルホール休館中(建替え)の影響などにより、経営環境は良好 ・運営会社である(株)大阪国際会議場は年3億円近い純利益を計上 ・建設後8年しか経過しておらず、起債残高も多額。売却は現実的でない					
見直しをした場合の効果	還元額増による府の収入の増加 [効果額(一般財源)]H20:0.13億円、H21:0.24億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	-					
備考	平成18年度末起債残高656.5億円					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立労働センター		所在地	大阪市中央区北浜東3番14号	
施設所管課	商工労働部 雇用推進室 労働福祉課		開設年	昭和53年10月1日	
施設の概要	設置目的	労働組合の健全な発展並びに労働者の教養の向上及び福祉の増進に資する集会、催物等の場を提供する	府の収支 (18決算)	府収入	31,479千円
	管理者	共同事業体 エル・プラン((財)大阪労働協会・大林ファンリティアーズ(株)で構成)		府支出	52,706千円
				府支出-府収入	21,227千円
				利用者一人あたり府費投入額	26円
規模(収容人員等)	大ホール(801名・1)、南ホール(216名・1) 会議室(200名~18名:計17)、視聴覚室(108名・1)、 研修室(72名~21名:計4)、講師控室(4名・3)、 講習室(75名~30名:計8)、駐車場(66台) 等		19施設職員数	(常勤職員数) 5名 (非常勤職員数) 1名	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 16.32億円 (国庫補助金) 億円	(起債) 36.4 億円 (その他) 億円	[合計] 52.72 億円		
利用状況	利用者数	15 646,325 人 16 783,728 人 17 727,869 人 18 822,172 人 19 - 人(見込み)	稼働率・利用率	(会議室) 55.8% うち南ホール 52.4% (ホール) 42.2% (集会室) 19.2%	※集会室は開館日数、その他は総利用区分数を分母としている
	主な代替・類似施設	・堺市立勤労者総合福祉センター、東大阪市立勤労市民センター、豊中市立労働会館、吹田市立勤労者会館など市立の8の労働関連施設がある ・大阪市の施設として大阪市立労働会館(中央区森之宮 大ホール1,030人他)があるが平成19年度に廃止予定			
見直しの方向性	【存続・運営の一層の効率化】 ・北館、南館の活用方策や経費節減方策等運営の一層の効率化を図り、納付金を増額 ・青少年会館の廃止による機能集約施設としての役割を担う				
見直しの理由	・労働委員会や本庁の課が入居するなど府の庁舎との一体性が強い ・指定管理者より納付金収入もあり、短期的には府の財政負担は少ない ・宴会場、南ホールなど稼働率の低い設備が存在し、有効活用する必要				
見直しをした場合の効果	納付金の増額 [効果額(一般財源)]H20: -、H21:今後精査 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	・本館は建設後約30年を経過。今後の大規模改修等に備える必要 ・青少年会館機能の集約化についての労働センター・ドーンセンターの役割分担				
備考	・平成18年度末起債残高1.11億円 ・現在、指定管理者への管理運営委託料はないが、南館の土地信託関連も含めて全体収支を考慮する必要				

施設ごとの方向性(個票)

15

施設名	大阪府立現代美術センター		所在地	大阪市中央区大手前3-1-43 (大阪府新別館北館)	
施設所管課	生活文化部 文化・スポーツ振興室 文化課		開設年	昭和55年4月1日(現在地への移転 平成12年1月1日)	
施設の概要	設置目的	現代美術に関する府民の知識の向上及び教養の向上に資する	府の収支 (⑱決算)	府収入	0千円
	管理者	クリーン・ブラザーズ((有)クリーンブラザーズ、NPO法人地域文化に関する情報とプロジェクトで構成)		府支出	22,990千円
	規模 (収容人員等)	展示室A(267㎡)展示室B(144㎡)、事務室(94㎡)、倉庫(40㎡) ※別途収蔵庫(りんくう1,006㎡、海岸通ギャラリー398㎡)		府支出-府収入	22,990千円
				利用者一人あたり府費投入額	407円
		⑲施設職員数	(常勤職員数) 4名 (非常勤職員数) 6名		
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 0.8億円 (起債) 億円 (国庫補助金) 億円 (その他) 億円	億円 [合計] 0.8億円			
利用状況	利用者数	⑮ 56,118人 ⑯ 60,568人 ⑰ 51,663人 ⑱ 56,546人 ⑳ 55,000人(見込み) ※展示室の利用者数	⑳稼働率・利用率	(展示室A) 96.0 % (展示室B) 96.0 %	
	主な代替・類似施設	(国) 国立国際美術館(貸ギャラリーはない) (府)府立労働センターに貸しギャラリーがある (市町村) 大阪市立近代美術館、大阪市立美術館、堺市立アルフォンスミュシャ館他 (民間) 大阪市内他に民間の貸しギャラリーは多数ある			
見直しの方向性	【廃止(新展開により別途検討)】 機能は大阪市西区江之子島(旧産業技術総合研究所跡地)に移転するとともに、各地の倉庫にある収蔵品を集約化し、経費を節減				
見直しの理由	・旧産業技術総合研究所跡地の売却コンペで、本機能の導入が盛り込まれており、売却も終了 ・府が先導して進めてきたアートと都市居住融合のまちのコンセプトづくりとしての機能				
見直しをした場合の効果	・大阪府新別館のスペースの有効活用 ・江之子島の施設は収蔵庫を確保でき、現在の収蔵庫の賃借料を節減 (りんくう:年19,064千円 海岸通:年14,944千円) [効果額(一般財源)]H20:0.06億円、H21:0.18億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	・移転時期 ・りんくうギャラリーの取り扱い ・移転先は府所有の建物であるがコンペ落札者の負担で必要な整備を実施。移転先施設は旧来の躯体(S13年建築)を活用するため、将来の大規模補修費等の備えが必要				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立文化情報センター		所在地	大阪市中央区大手前3-1-43 (大阪府新別館北館)	
施設所管課	生活文化部 文化・スポーツ振興室 文化課		開設年	昭和56年11月1日(現在地への移転 平成12年1月1日)	
施設の概要	設置目的	府民の文化活動及び生涯学習を推進する		府収入	496千円
	管理者	府直営		府支出	49,533千円
	規模 (収容人員等)	さいかくホール(187㎡・1室)180人 うえまちルーム(33㎡・1室) 情報閲覧コーナー(97㎡・1室) 事務室(139㎡・1室) エントランスなど(53㎡・1室)	府の収支 (18決算)	府支出-府収入	49,037千円
				利用者一人あたり府費投入額	313円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 0.79億円 (起債) 億円 (国庫補助金) 億円 (その他) 億円	[合計]		(すべて改修工事費) 0.79億円	
利用状況	利用者数	(15) 205,827人 (16) 209,659人 (17) 212,014人 (18) 156,445人 (19) 156,000人(見込み)	稼働率・利用率	貸館業務は平成17年度末を持って廃止	
	主な代替・類似施設	・大阪市立総合生涯学習センター、大阪市立弁天町市民学習センター、高槻市立生涯学習センター、泉佐野市立生涯学習センター他市町の生涯学習関連施設が31施設ある			
見直しの方向性	【廃止】 公の施設としては役割を終えているため廃止 (実施時期) 平成20年度中に実施				
見直しの理由	・貸館業務を既に廃止 ・収集・提供している情報は紙媒体が中心であり、図書館等で代替可能				
見直しをした場合の効果	・大阪府新別館のスペースの有効活用 ・情報コーナーの人件費削減 [効果額(一般財源)]H20:0.12億円、H21:0.51億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	主催事業については廃止するもの、府文化課の業務として直接実施するものなどの精査が必要				
備考					

施設名	大阪府立総合青少年野外活動センター		所在地	豊能郡能勢町宿野437
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	昭和42年4月1日
設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る		府収入	818千円
	管理者	大阪府森林組合		府支出
府の収支(⑱決算)			府支出-府収入	156,587千円
	利用者1人あたり府費投入額			2,482円
施設の概要		敷地面積:2,005,210㎡ 延床面積:9,217㎡ 定員:宿泊988人、日帰り1,000人 宿泊施設: (本館)8人用×15部屋、4人用×5部屋 (第2キャンプ場)フレッシュエア型テント12張(夏期のみ) (第3キャンプ場)10人×10ロッジ、8人×4部屋 (第4キャンプ場)10人×9ロッジ、6人×1ロッジ (第5・6キャンプ場)フレッシュエア型テント40張(4~10月) 体育館:1,279㎡、研修室等、天体観測室、プール他 駐車場(120台)	⑲施設職員数	(常勤職員数) 12名 (うち財団職員8名)
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 億円 (起債) (国庫補助金) 億円 (その他)	億円 億円	[合計]7.72億円	
利用者数	⑮ 71,317人(うち宿泊40,092人) ⑯ 69,612人(うち宿泊39,725人) ⑰ 63,363人(うち宿泊33,751人) ⑱ 63,085人(うち宿泊33,766人) ⑲ 67,096人(うち宿泊35,048人) ※見込み ※⑳小中学校団体利用者は10,800人 全体の16% (学校団体全体では20,462人、全体の32.4%) ※ピーク時 S61::100,875人(うち宿泊78,488人) S62::102,491人(うち宿泊79,898人)	⑳稼働率・利用率	(全体) 27.3% ※最高稼働率(8月) 58.1% (原則閉鎖中の第1キャンプ場除く) (用途別) テント除く(宿舍、ロッジ等)35.7% ※最高稼働率(8月) 74.9%	
利用状況	(国) ・該当なし (府) ・施設名 府立少年自然の家・所在地 貝塚市・開設年 昭和60年・収容人員 600人(うち屋内400人) (市町村) ・施設名 茨木市青少年野外活動センター・所在地 茨木市・開設年 昭和50年・収容人員 400人 ・施設名 吹田市青少年野外活動センター・所在地 吹田市・開設年 昭和36年・収容人員 432人(うち屋内164人) ・施設名 豊中市立青少年野外活動センター・少年自然の家・所在地 能勢町・開設年 昭和48年・収容人員 200人(少年自然の家の宿泊棟分。青少年野外活動Cにもテントサイト、ログキャビンあり) ・施設名 河内長野市立青少年活動センター・所在地 河内長野市・開設年 平成4年・収容人員 156人(すべて宿泊棟) ・施設名 東大阪市野外活動センター「自由の森なるかわ」・所在地 東大阪市・開設年 平成9年・収容人員 200人(屋内30人) 等			
見直しの方向性	【廃止・類似施設に集約化】 学校行事等の受入れは、府立少年自然の家、府立青少年海洋センターが中心となって担う (実施時期) 平成22年度末に実施			
見直しの理由	・施設の老朽化(設置以降40年が経過) ・他に代替施設あり			
見直しをした場合の効果	・他の施設への機能集約化により、管理運営費用の縮減可能 ・このほか、今後必要とされる建物修繕費、耐震改修工事費が不要 [効果額(一般財源)]H20:0.26億円、H21:0.32億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)			
見直しをした場合の課題	・廃止、撤去に多額の費用が必要 ・跡地利用のあり方			
備考	平成18年度末起債残高0.61億円			

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立青少年海洋センター		所在地	泉南郡岬町淡輪6190番地	
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	昭和50年7月20日	
施設の概要	設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る	府の収支 (18決算)	府収入	10,642千円
	管理者	・ナンプフードサービス(株) ・NPO法人NAC ・(株)ビーエスシー・インターナショナル		府支出	200,730千円
				府支出-府収入	190,088千円
				利用者1人あたり府費投入額	3,359円
規模 (収容人員等)	敷地面積: 79,806㎡ 延床面積: 17,356㎡ 定員: 宿泊300人、日帰り200人 宿泊室: 36室(8人用)、6室(2人用)、食堂、スタッフルーム 体育館: 812㎡ 集会展示棟: 集会室6、展示室、資料室他 駐車場(20台)	19施設職員数		(常勤職員数) 24人 (うち財団職員10人) (非常勤職員数) 1人 (うち財団職員1人)	
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 億円 (起債) 億円 (国庫補助金) 億円 (その他) 億円	[合計]23.81億円			
利用状況	利用者数	(15) 59,853人(うち宿泊35,422人) (16) 62,403人(うち宿泊36,019人) (17) 58,871人(うち宿泊34,116人) (18) 56,585人(うち宿泊32,992人) (19) 63,830人(うち宿泊36,957人) ※見込み ※18小中学校団体利用者は29,471人 全体の52.1% (学校団体全体では36,063人、全体の63.7%)	18稼働率・利用率	(宿泊室稼働率) 50.2% ※最高稼働率(8月)81.6% 5~7月は70%以上	
	主な代替・類似施設	(国) ・該当なし (府) ・該当なし (市町村) ・施設名 大阪市立びわ湖青少年の家 ・所在地 滋賀県高島市 ・収容人員 176人 ・施設名 堺市立日高少年自然の家 ・所在地 和歌山県日高郡日高町 ・収容人員 250人 (他府県) ・施設名 京都府立青少年海洋センター ・所在地 京都府宮津市 ・収容人員 225人 ・施設名 兵庫県立いえしま自然体験センター ・所在地 兵庫県姫路市家島町 ・収容人員 373人			
見直しの方向性	【存続・運営の一層の効率化】 施設は存続するが、運営を一層効率化する				
見直しの理由	・府内に代替施設が見当たらない ・学校行事の受入れ等府として一定の役割あり				
見直しをした場合の効果	[効果額(一般財源)]H20:0.31億円、H21:0.37億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	施設が老朽化(設置後30年以上経過)しており、建物修繕費、耐震改修費用が必要				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立青少年海洋センターファミリー棟(マリンロッジ海風館)		所在地	泉南郡岬町淡輪6190番地	
施設所管課	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課		開設年	平成6年7月23日	
施設の概要	設置目的	青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図る。	府の収支 (18決算)	府収入	10,068千円
	管理者	(有)フジコーポレーション		府支出	0千円
	規模 (収容人員等)	敷地面積:17,581㎡ 延床面積:3,567㎡ 定員:80人 宿泊室:2室(8人)・2室(5人)・12室(4人)・2室(2人)・2室(1人) 附帯施設:広間、グループワークルーム、多目的ホール、展望風呂、テニスコート2面、駐車場(52台)		府支出-府収入	▲10,068千円
				利用者1人あたり府費投入額	▲971円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 2.14億円 (起債) 21.51億円 (国庫補助金) 億円 (その他)	[合計]23.65億円			
利用状況	利用者数	(15) 11,876人 (16) 10,906人 (17) 10,565人 (18) 10,372人 (19) 10,370人 ※見込み	(18)稼働率・利用率	(客室稼働率)40.3% 最高稼働率(8月)76.5% ※参考 主要ホテルの客室利用率(H17) 都市(京阪神) 79.0% リゾート 56.8%	
	主な代替・類似施設	料金設定が低額になっていること以外、特に民間の宿泊施設と異なる点はなく、類似施設は多数ある			
見直しの方向性	【民営化】 現状有姿で売却 (実施時期) 平成22年度中に結論				
見直しの理由	・リゾートホテルのような施設を府が運営する必要性は低い ・現状では府収支はプラスだが、将来的には多額の改修費用等が必要				
見直しをした場合の効果	将来の改修費用等が不要 [効果額(一般財源)]H20:-、H21:今後精査 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	起債の償還が必要				
備考	平成18年度末起債残高18.16億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立少年自然の家		所在地	貝塚市木積字秋山長尾3350	
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	昭和60年6月1日	
施設の概要	設置目的	学校教育と連携して、自然の中での宿泊を伴う団体生活及び野外生活を通じて心身ともに健全な児童・生徒の育成を図る	府の収支 (18決算)	府収入	828千円
	管理者	(財)大阪ユース・ホステル協会		府支出	83,036千円
	規模 (収容人員等)	敷地面積: 255,093㎡ 延床面積: 9,071㎡ 宿泊棟400人 宿泊室(8人)×50室 テント200人 研修室3、体育館1、野外炊飯場、キャンプファイヤー場他		府支出-府収入	82,208千円
				利用者1人あたり府費投入額	920円
施設建設時の財源内訳	(一般財源) 10.02億円 (起債) 11.51億円 (国庫補助金) 1.65億円 (その他) 0.8億円 ※平成6年度 研修棟増設 0.87億円		[合計]23.98億円		
利用状況	利用者数	(15) 89,530人 (16) 90,813人 (17) 85,263人(うち宿泊49,744人) (18) 89,386人(うち宿泊52,594人) (19) 83,199人(うち宿泊48,617人) ※見込み ※(18)小中学校団体利用者は42,872人 全体の48% (学校団体全体では62,091人、全体の69.5%)	(18)稼働率・利用率	(宿泊稼働率) 47.4% ※最高稼働率(5月) 89.5% (8月は88.3%)	
	主な代替・類似施設	(国) ・該当なし (府) ・施設名 府立総合青少年野外活動センター ・所在地 能勢町 ・開設年 昭和42年 ・収容人員 988人(うち屋内368人) (市町村) ・施設名 茨木市青少年野外活動センター ・所在地 茨木市 ・開設年 昭和50年 ・収容人員 400人 ・施設名 吹田市青少年野外活動センター ・所在地 吹田市 ・開設年 昭和36年 ・収容人員 432人(うち屋内164人) ・施設名 豊中市立青少年野外活動センター・少年自然の家 ・所在地 能勢町 ・開設年 昭和48年 ・収容人員 200人(少年自然の家の宿泊棟分。青少年野外活動Cにもテントサイト、ログキャビンあり) ・施設名 河内長野市立青少年活動センター ・所在地 河内長野市 ・開設年 平成4年 ・収容人員 156人(すべて宿泊棟) ・施設名 東大阪市野外活動センター「自由の森なるかわ」 ・所在地 東大阪市 ・開設年 平成9年 ・収容人員 200人(屋内30人) 等			
見直しの方向性	【存続・他施設との集約化】 能勢の野外活動センターを廃止し、学校行事等の受入れは少年自然の家が中心になって担うこととし、運営を一層効率化				
見直しの理由	学校行事等の受入れ機能として必要(能勢の野外活動センターを廃止した場合の受け皿としても必要)				
見直しをした場合の効果	[効果額(一般財源)]H20:0.10億円、H21:0.13億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	老朽化(開設後20年以上が経過)しており、近い将来、大規模改修が必要				
備考	平成18年度末起債残高2.9億円				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立上方演芸資料館(ワッハ上方)		所在地	大阪市中央区難波千日前12-7YES・NAMBABUILD(4~7F部分)	
施設所管課	生活文化部 文化・スポーツ振興室 文化課		開設年	平成8年11月15日	
施設の概要	設置目的	上方演芸の保存及び振興を図るとともに府民に上方演芸に親しむ機会を提供し、もって大阪文化の発展に資することを目的とする	府の収支 (18決算)	府収入	0千円
	管理者	ニューウエーブ日東大阪(NPO法人ニューウエーブ大阪、日東カストディアル・サービス(株)で構成)		府支出	425,157千円(うち管理運営委託料129,352千円、賃借料283,804千円)
	規模(収容人員等)	展示室(4F)1,163㎡(映像ライブラリー222㎡、小演劇場約50席を含む。) ワッハホール(5F)1,044㎡(307席) レッスンルーム(7F)85㎡(約70席) 収蔵庫(7F)260㎡、事務室(6F)633㎡		府支出-府収入	425,157千円
				利用者1人あたり府費投入額	2,933円
				19施設職員数	(常勤職員数)8名 (非常勤職員数)15名
施設建設時の財源内訳	民間ビルのため記載せず				
利用状況	利用者数	<p>15 展示室58,153人、ホール66,618人、レッスンルーム17,496人、小演劇場5,394人</p> <p>16 展示室56,875人、ホール74,988人、レッスンルーム17,045人、小演劇場8,686人</p> <p>17 展示室55,959人、ホール69,741人、レッスンルーム14,685人、小演劇場10,030人</p> <p>18 展示室51,856人、ホール68,154人、レッスンルーム14,689人、小演劇場10,225人</p> <p>19 展示室37,520人、ホール51,407人、レッスンルーム11,315人、小演劇場7,954人(19は4~12月実績)</p> <p>※展示室は会館当初2年間は10万人を超え、3年目からはほぼ半減状態。平成12年度には料金を半額にするも漸減傾向は変わらず</p>	18稼働率・利用率	<p>・ホール:稼働率64.2%、利用率77.9%</p> <p>・レッスンルーム:稼働率57.8%、利用率98.7%</p> <p>・小演劇場:稼働率99.0%、利用率99.0%</p> <p>※稼働率=年間使用回数÷年間使用可能回数(コマ数) 利用率=利用(公演)日数÷開館日数</p> <p>・演芸ホールの平均客席稼働率71%(最大収容人数(307席)に対する一回あたりの平均入場者数219人)</p>	
	主な代替・類似施設	<p>・上方演芸資料全般の展示機能については代替・類似施設はなし</p> <p>・演芸ホール機能については、天満天神繁昌亭、トリイホール、Baseよしもと、一心寺シアターなど</p>			
見直しの方向性	<p>【他の府有施設等に移転、規模縮小】</p> <p>展示機能及び演芸ライブラリー機能のみ存続(実施時期) 遅くとも平成22年度末まで</p>				
見直しの理由	<p>・約5万件の寄贈資料の保存・展示は必要</p> <p>・貸館については、他の公共施設や民間施設などによって代替可能</p> <p>・資料の保存・展示、ライブラリーは低コストによる運営が可能</p>				
見直しをした場合の効果	<p>賃料、管理運営委託料の削減</p> <p>[効果額(一般財源)]H20:0.09億円、H21:0.13億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)</p>				
見直しをした場合の課題	<p>・移転先の確保</p> <p>・原状回復費用、移転費用(移設費、改修費)</p> <p>・テナントオーナー、放送各局等の協力</p>				
備考					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立大型児童館ビッグバン		所在地	堺市南区茶山台1-9-1	
施設所管課	健康福祉部 児童家庭室 子育て支援課		開設年	平成11年6月23日	
施設の概要	設置目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにするため、児童福祉法第40条に定める児童厚生施設を設置することにより、府民の福祉の向上に資する	府の収支 (18決算)	府収入	469千円
	管理者	(財)大阪府地域福祉推進財団		府支出	56,930千円(うち管理運営委託料35,930千円) ※別途児童環境づくり推進機構事業として同財団に府から補助金支出(46,717千円)
	規模 (収容人員等)	敷地面積 98,268㎡ 延床面積 10,234㎡ 本体円盤棟(地上5F、地下1F) 遊具の棟(地上8F) 劇場棟(300人収容) 屋外施設 交流広場(2,683㎡) 冒険遊び場(ちよつとバン)(800㎡)	府支出-府収入	56,461千円	
			利用者1人あたり府費投入額	206円	
			19施設職員数	(常勤職員数)2名 (非常勤職員数)9名(うち1名は館長、8名は1年雇用嘱託職員)	
施設建設時の財源内訳	(一般財源)2億円 (起債)151億円 (国庫補助金)18億円 [合計] 171億円				
利用状況	利用者数	15入館者数 289,004人 (うち3歳以上及び小学生160,631人) 16入館者数 266,515人 (うち3歳以上及び小学生150,132人) 17入館者数 259,256人 (うち3歳以上及び小学生145,802人) 18入館者数 273,894人 (うち3歳以上及び小学生153,416人) 19入館者数 262,000人(見込み) (うち3歳以上及び小学生147,000人見込み) ※地域別割合 府内(72.2%)[内訳 泉北(29.8%)、北河内(3.6%)、中河内(4.5%)、南河内(9.1%)、三島(4.1%)、豊能(2.5%)、泉南(4.6%)、大阪市(14.0%)] 他府県(27.8%)	18稼働率・利用率	開館日数 303日 (主な事業) 全館事業:企画数8企画 工房事業:修理工房8企画 (参加者15,290人)、おもちゃ病院159件、キッチン11企画(参加者6,650人) こども劇場:96日(189回) 移動ミュージアム:45回(参加者8,390人) (月別の入場者数) 4月:21,969人 10月:27,950人 5月:35,570人 11月:18,996人 6月:17,424人 12月:7,902人 7月:23,851人 1月:16,405人 8月:43,546人 2月:20,943人 9月:12,413人 3月:26,925人	
	主な代替・類似施設	・キッズプラザ大阪(こどものための遊体験的学習施設(大阪市教育振興公社が運営する社会教育施設)) ・大型児童館は府内に本施設のみ			
見直しの方向性	【存続・運営の一層の効率化及び資産処分】 ・業務内容の見直しによる管理委託料の削減 ・処分可能な資産の売却など収入確保の実施				
見直しの理由	・大型児童館(A型)の設置は都道府県に限定 ・府内各地域から利用され、広域的施設としての役割あり ・建設後8年しか経過しておらず、起債残高・国庫補助金が多額 ・所蔵する時代玩具の有効活用を検討				
見直しをした場合の効果	管理運営委託料等の削減 [効果額(一般財源)]H20:0.81億円、H21:1.00億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	将来の大規模修繕や更新費用				
備考	平成18年度末起債残高108.11億円(うち政府資金88.81億円)				

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立花の文化園(フルルガーデン)		所在地	河内長野市高向2292-1
施設所管課	環境農林水産部 農政室 推進課		開設年	平成2年9月25日
施設の概要	設置目的	花きを学び、花きに憩う場を府民に提供し、もって府民の花きに関する理解に資するため、大阪府立花の文化園を河内長野市高向に設置する	府収入	1千円
	管理者	(財)大阪府みどり公社	府支出	173,542千円(うち管理運営委託料171,292千円) ※別途補修費として府支出(1,223千円)
	規模(収容人員等)	敷地面積 98,468㎡(大阪府76,121㎡、河内長野市22,347㎡) ※市有地は主に施設内修景緑地 (主な建物施設) ・大温室(2,059㎡)、センター棟(756㎡) ・イベントホール(402㎡)、花の工房(357㎡) ・エントランスゲート(182㎡)、レストラン(210㎡) (屋外施設) ・装飾花壇、梅園、バラ園、ぼたん園、あじさい園、香りの丘、芝生広場、	府支出-府収入	173,541千円
			利用者1人あたり府費投入額	1,011円
⑱施設職員数		(常勤職員数)5名 (非常勤職員数)10名(すべて嘱託職員)		
施設建設時の財源内訳	(一般財源)9.6億円 (起債)22億円 (日本宝くじ協会助成金)1.4億円 [合計] 33億円			
利用状況	利用者数	(入場者数) ⑮175,495人 ⑯161,134人 ⑰164,849人 ⑱171,612人 ⑲171,000人(見込み) (地域別割合) 大阪府内(93.2%)[内訳 北河内(1.8%)、中河内(15.6%)、南河内(39.4%)、泉北(27.2%)、泉南(6.8%)、北部(2.4%)] 他府県(6.8%) (リピーター率)72%	⑳稼働率・利用率	開園日数 315日 ・花と緑の文化サロン(体験講座)の受講率 87.8%(受講者÷募集人数) ・月別の入場者数 4月:19,303人 10月:15,637人 5月:30,835人 11月:41,073人 6月:10,739人 12月: 2,393人 7月: 4,203人 1月: 3,723人 8月: 3,380人 2月: 7,963人 9月:19,066人 3月:13,297人
	主な代替・類似施設	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立咲くよこの花館 ・富田林市農業公園サバーファーム ・大阪市立長居植物園 ・堺市都市緑化センター ・大阪市立天王寺植物園 ・泉南市農業公園花咲きファーム ・大阪市立大学理学部附属植物園 ・堺市立フォレストガーデン ・服部緑地都市緑化植物園 		
見直しの方向性	【地元市町村・NPO等との協働、連携強化】 ・民間企業や地元南河内地域の市町村・NPO・ボランティア・森林組合等との協働、連携を強化し、運営の一層の効率化を検討 ・経営が改善されない場合は、将来的に廃止を検討			
見直しの理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地元南河内地域の市町村、森林組合、民間企業との運営面における連携強化の余地やNPO・ボランティア等とのさらなる協働を通じて運営の効率化を見極めることが必要 ・市街化調整区域内に位置し、また宮山遺跡が存し、施設の用途変更や開発を伴う民間への売却が困難 ・起債残高が多額 			
見直しをした場合の効果	管理運営委託料の縮減 [効果額(一般財源)]H20:0.11億円、H21:0.18億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)			
見直しをした場合の課題	市町村、民間企業等の協力の可否			
備考	平成18年度末起債残高12.76億円			

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府民牧場		所在地	豊能郡能勢町平野110		
施設所管課	環境農林水産部 動物愛護畜産課		開設年	平成11年9月23日		
施設の概要	設置目的	豊かな自然の中で家畜とのふれあい、人と家畜とのかわりについて学ぶ場を提供し、もって畜産に関する府民の理解を深めるとともに、府民の生活における潤いの確保に資するため、大阪府民牧場を豊能郡能勢町平野に設置する	府収入 府支出 府支出-府収入 利用者1人あたり府費投入額	府収入	10,292千円	
	管理者			(財)大阪府みどり公社	府支出	87,927千円(うち管理運営委託料79,107千円) ※別途仔牛育成配布事業として府支出(8,820千円)
	規模(収容人員等)			敷地面積 170,000㎡ (主な建物施設) ファーマーズハウス(650㎡)、パーベキューハウス(125㎡)、育成牛舎(639㎡)、綿羊舎(123㎡) (屋外施設) 駐車場(1.2ha)、放牧地(3.8ha)、芝生広場(2.7ha)、ふれあい広場(0.7ha)、森林(2.3ha)、その他(6.0ha)	府支出-府収入	77,635千円
					利用者1人あたり府費投入額	602円
⑱施設職員数	(常勤職員数)3名 (非常勤職員数)11名(すべて嘱託職員)					
施設建設時の財源内訳	(起債)約28億円 [(合計)約28億円] (内訳) 用地費(駐車場)5.6億、実施設計0.4億、造成工事4.7億、建物・施設整備17.2億					
利用状況	利用者数	(入場者数) ⑮133,608人 ⑯133,954人 ⑰134,809人 ⑱128,927人 ⑲140,000人(見込み) ※地域別割合 大阪府内(68.2%)〔内訳 大阪市(18.2%)、豊能(16.2%)、三島(11.5%)、その他府内(22.3%)〕 他府県(31.8%) ・リピーター率43.6%	⑲稼働率・利用率	開場日数 308日 ・月別の入場者数 4月:14,636人 10月:18,473人 5月:25,471人 11月:11,186人 6月:9,144人 12月:1,761人 7月:9,476人 1月:2,389人 8月:10,782人 2月:4,222人 9月:13,023人 3月:8,364人		
	主な代替・類似施設	(大阪府内) ・ハーベストの丘 ・ワールド牧場 (参考)近隣府県事例や民間運営事例 ・滋賀農業公園「ブルーメの丘」 ・六甲山牧場 ・淡路ファームパーク「イングランドの丘」 ・但馬牧場公園 ・北淡路高原カントリーメイツ牧場 ・淡路島牧場 ・綾部ふれあい牧場 ・伊賀の里モクモク手づくりファーム				
見直しの方向性	【民営化】 ・民間企業や酪農業者等による観光牧場としての経営の受け皿探しを検討 ・民営化できない場合は、民間企業の経営ノウハウの導入や地元豊能地域の市町・NPO等との運営面における連携強化を検討 (実施時期) 平成22年度中に結論					
見直しの理由	・動物とのふれあいの場の提供機能としては府が関与しつづける必要性は低い ・町が保有するには規模が過大					
見直しをした場合の効果	管理運営委託料の縮減 〔効果額(一般財源)〕H20:0.05億円、H21:0.08億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)					
見直しをした場合の課題	・起債の償還が必要 ・子牛の育成配布事業の受け皿機能					
備考	平成18年度末起債残高27.99億円					

施設ごとの方向性(個票)

25

施設名	大阪府立国際児童文学館		所在地	吹田市千里万博公園10-6	
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	昭和59年5月5日	
施設の概要	設置目的	児童文学等の振興を図り、もって児童の健全な育成に資するとともに、児童文学等を通じての国際交流に寄与する		府収入	358千円
	管理者	(財)大阪国際児童文学館		府支出	205,696千円
	規模 (収容人員等)	地階:書庫(440㎡) 1階:書庫(236㎡)、こども室(248㎡)、講堂(150人、195㎡)、軽食堂(64㎡)、会議室(64㎡)、事務室(64㎡)、館長室(32㎡) 2階:書庫(236㎡)、閲覧室(248㎡)、特別閲覧室(48㎡)、セミナー室(50人、80㎡)、事務室(48㎡)、作業室(72㎡) 建築延床面積:3,131㎡ 蔵書約70万冊(内2万冊を開架)		府支出-府収入	205,338千円
				利用者1人あたり府費投入額	3,672円
				⑱施設職員数	(常勤職員数) 10名 (非常勤職員数) 1名
施設建設時の財源内訳	総建設費1,256百万円(内起債961百万円、一般財源295百万円)				
利用状況	利用者数	入館者数	こども室貸出人数	閲覧室(中学生以上)入室者数	⑱稼働率・利用率
		⑭60,448人 ⑮60,177人 ⑯58,134人 ⑰55,807人 ⑱55,927人	4,702人 4,899人 4,452人 4,271人 4,439人	4,165人 4,205人 4,192人 2,996人 3,576人	講堂:38%(34%) セミナー室:33%(20%) 特別閲覧室:15%(5%) ※稼働率=年間使用日数÷年間開館日数 ()内は自主利用
	主な代替・類似施設	(類似国施設) ・国立国際子ども図書館(東京都台東区上野公園、平成12年5月開設、建築延床面積:6,671㎡、蔵書数約25万冊) (類似大学施設) ・梅花女子大学 児童文学・絵本センター(茨木市宿久庄、平成18年5月開設):一般府民の利用可能 (代替府施設) ・大阪府立中央図書館(東大阪市荒本北、平成8年5月開設、建築延床面積:30,770㎡、児童書蔵書数13万冊) (代替市町村146施設) 市町村図書館は蔵書全体の概ね1/3~1/4程度の児童書を所有 ・大阪市立中央図書館(大阪市西区北堀江、平成8年7月建替開館、建築延床面積:34,532㎡、児童書蔵書数24万冊)			
見直しの方向性	【廃止・他施設に集約化】 ・機能を中央図書館へ移設 ・同財団法人も廃止 ・施設は撤去、もしくは跡地利用について検討を行う(実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・朗読や児童相談などの活動や図書機能は、中央図書館1階部分にある子供資料室(627㎡)等で提供可能。集約化の方が効率的 ・利用者の多くは地元の市民であり、広域的施設とは言い難い ・現在70万冊の蔵書保存が課題でこれ以上増やせない状況。市町村図書館等との機能分担を明確にし、蔵書整理する必要				
見直しをした場合の効果	・中央図書館へ機能を移設することで、広域的な利用に拡大することが期待できる ・中央図書館での児童書の充実や児童文学活動等の実施により、図書館機能の充実・強化に繋げる [効果額(一般財源)]H20:0.12億円、H21:0.17億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	・移設費用や運搬費用が必要 ・施設を撤去する場合には、撤去費必要 ・機能の移転の際、場合により中央図書館の改修が必要 ・必要資料、機能の精査を行い、蔵書の整理での対応を検討する必要				
備考	平成18年度末起債残高1.86億円				

施設ごとの方向性(個票)

26

施設名	大阪府立中央図書館		所在地	東大阪市荒本北57-3																		
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	平成8年5月10日																		
施設の概要	設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、リクレーション等に資する	府の収支 (18決算)	府収入	24,689千円																	
	管理者	府直営		府支出	1,174,832千円																	
	規模 (収容人員等)	地下2階・地上4階建て 書庫(6,524㎡)、閲覧室(840席、6,834㎡)、ホール(380席、1,568㎡)、大会議室(72席、163㎡)、会議室(30席、48㎡)、駐車場(5,098㎡)、事務室等(10,064㎡)		府支出-府収入	1,150,143千円																	
		建築延床面積:30,770㎡ 蔵書約170万冊		利用者1人あたり府費投入額	1,756円																	
施設建設時の財源内訳	総建設費19,100百万円(全額起債)																					
利用状況	利用者数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>入館者数</td> <td>貸出点数</td> </tr> <tr> <td>(15)</td> <td>699,433人</td> <td>1,116,853</td> </tr> <tr> <td>(16)</td> <td>677,528人</td> <td>1,159,939</td> </tr> <tr> <td>(17)</td> <td>647,034人</td> <td>957,070</td> </tr> <tr> <td>(18)</td> <td>655,101人</td> <td>946,536</td> </tr> <tr> <td>(19)(12月末まで)</td> <td>483,189人</td> <td>703,519</td> </tr> </table> <p>※登録者の地域内訳: 東大阪市35%、大阪市20%、その他</p>		入館者数	貸出点数	(15)	699,433人	1,116,853	(16)	677,528人	1,159,939	(17)	647,034人	957,070	(18)	655,101人	946,536	(19)(12月末まで)	483,189人	703,519	(18)稼働率・利用率	ホール:36.3% 会議室:82.4%(老人大学東大阪校の教室利用も含む) ※稼働率=年間使用日数÷年間開館日数
		入館者数	貸出点数																			
(15)	699,433人	1,116,853																				
(16)	677,528人	1,159,939																				
(17)	647,034人	957,070																				
(18)	655,101人	946,536																				
(19)(12月末まで)	483,189人	703,519																				
主な代替・類似施設	(類似2府施設) ・大阪府立中之島図書館(大阪市北区中之島、明治37年3月開設、建築延床面積:6,897㎡、蔵書数50万冊) ビジネス関連、大阪に関する資料が中心 ・大阪府立特許情報センター(大阪市天王寺区伶人町、平成8年4月開館、建築延床面積6,455㎡) 旧夕陽丘図書館の特許資料部門を継承、特許情報の収集・提供拠点として開設 (類似市町村146施設) 市町村図書館は蔵書全体の概ね1/3~1/4程度の児童書を所有 ・大阪市立中央図書館(大阪市西区北堀江、平成8年7月建替、建築延床面積:34,532㎡、蔵書数170万冊) 各区図書館と連携して、集配、貸出が可能。利用に市内在住在勤の要件なし ・その他市町村図書館 複数所有する自治体がほとんど。隣接市と蔵書連携している市もあり(茨木市立中央図書館 80万冊、枚方市立中央図書館 50万冊、松原市民松原図書館 50万冊、堺市立中央図書館 55万冊)。東大阪府立としては、中央図書館は存在しない (類似大学施設) ・各学部設置されている図書館は専門性が高い図書中心だが、一般書も置いている。利用には府立大学は府内、市立大学は市内在住在勤の必要あり。大阪大学、私立大学は卒業生以外も利用可																					
見直しの方向性	【他施設との集約化】 ・スペースの整理統合を図り、他の施設にある書籍を集約 ・児童文学館の受入れ ・施設管理の一層の効率化 (実施時期) 平成21年度中に実施																					
見直しの理由	・広域図書館として市町村図書館、大学図書館と連携を強化し、一般図書から専門書までのフルセットのサービス提供から脱却するなど、府立図書館としてのあり方を再整理する必要 ・専門性・教養性(文化、芸術、学術、歴史、ビジネス、児童、女性など)の高い蔵書の提供に特化するなどして蔵書の整理を行い、国際児童文学館やドーンセンター、文化情報センターなどの書籍を集約化																					
見直しをした場合の効果	・集約化により受入れ相手の施設運営費が削減できる ・他施設の機能を受け入れることで利用者の広域的な拡大や図書館機能の充実・強化に繋がる ・蔵書の整理等、より一層の経営改善に努めることで、コスト削減に繋げる [効果額(一般財源)]H20:0.54億円、H21:0.72億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)																					
見直しをした場合の課題	・受入れスペースの確保 ・他施設からの移設の際、場合により改修が伴う可能性 ・必要資料、機能の精査を行い、蔵書の整理での対応を検討する必要																					
備考	・平成18年度末起債残高191億円 ・図書館法第17条:公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない																					

施設ごとの方向性(個票)

施設名	大阪府立中之島図書館		所在地	大阪市北区中之島1-2-10	
施設所管課	教育委員会事務局 市町村教育室 地域教育振興課		開設年	明治37年3月1日	
施設の概要	設置目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、リクレーション等に資する	府の収支 (18決算)	府収入	1,072千円
	管理者	府直営		府支出	400,956千円
	規模 (収容人員等)	地上3階建て ビジネス資料室(100席、463㎡)、新聞室(49席、245㎡)、大阪文化資料室(117席、459㎡)、デジタル情報室(44席、132㎡)、文芸ホール(148㎡)、自習室(104席、178㎡)、事務室等(2,997㎡)、書庫(2,215㎡) 建築延床面積:6,897㎡ 蔵書約53万冊		府支出-府収入	399,884千円
				利用者1人あたり府費投入額	1,381円
⑱施設職員数		(常勤職員数) 27 名			
		(非常勤職員数) 22 名			
施設建設時の財源内訳	本館及び両翼建物は寄付(国の重要文化財)。別館14,227千円(S31増築)。事務棟31,727千円(S35増築)				
利用状況	利用者数	⑯ 入館者数 274,770人 ⑰ 貸出点数 94,459 ⑱ 275,323人 99,080 ⑲ 289,543人 115,803 ⑳ (12月末まで)221,180人 96,025	⑳稼働率・利用率	文芸ホール使用状況 ・ビジネスセミナー9日 ・資料展示30日 ・大阪、古典講演会3日 ・古文講座43日	
	主な代替・類似施設	(類似2府施設) ・大阪府立中央図書館(東大阪市荒本北、平成8年5月開設、建築延床面積:30,770㎡、蔵書数170万冊) ・大阪府立特許情報センター(大阪市天王寺区伶人町、平成8年4月開館、建築延床面積6,455㎡) 旧夕陽丘図書館の特許資料部門を継承、特許情報の収集・提供拠点として開設 (類似市町村146施設) 市町村図書館は蔵書全体の概ね1/3~1/4程度の児童書を所有 ・大阪市立中央図書館(大阪市西区北堀江、平成8年7月建替、建築延床面積:34,532㎡、蔵書数170万冊) 各区図書館と連携して、集配、貸出が可能。利用に市内在住在勤の要件なし ・その他市町村図書館 複数所有する自治体がほとんど。隣接市と蔵書連携している市もあり(茨木市立中央図書館 80万冊、枚方市立中央図書館 50万冊、松原市民松原図書館 50万冊、堺市立中央図書館 55万冊。)。東大阪市立としては、中央図書館は存在しない (類似大学施設) ・各学部設置されている図書館は専門性が高い図書中心だが、一般書も置いている。利用には府立大学は府内、市立大学は市内在住在勤の必要あり。大阪大学、私立大学は卒業生以外も利用可			
見直しの方向性	【他施設との集約化】 ・スペースの整理統合を図り、他の施設にある書籍を集約 ・施設管理の一層の効率化 (実施時期) 平成21年度中に実施				
見直しの理由	・広域図書館として市町村図書館、大学図書館と連携を強化し、一般図書から専門書までのフルセットのサービス提供から脱却するなど、府立図書館としてのあり方を再整理する必要 ・専門性・教養性(文化、芸術、学術、歴史、ビジネス、児童、女性など)の高い蔵書の提供に特化するなどして蔵書の整理を行い、国際児童文学館やドーンセンター、文化情報センターなどの書籍を集約化 ・50万冊の蔵書の内、新聞、住宅地図、官報、電話帳等の開架、閲覧スペースの必要性を整理				
見直しをした場合の効果	・集約化により受入れ相手の施設運営費が削減できる ・他施設の機能を受け入れることで利用者の広域的な拡大や図書館機能の充実・強化に繋がる ・蔵書の整理等、より一層の経営改善に努めることで、コスト削減に繋げる [効果額(一般財源)]H20:0.13億円、H21:0.17億円 (※事務事業見直しによる削減見込み額(管理費等)のみ反映)				
見直しをした場合の課題	・受入れスペースの確保 ・他施設の移設の際、受け入れる書庫の整理が必要 ・必要資料、機能の精査を行い、蔵書の整理での対応を検討する必要				
備考	図書館法第17条:公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない				